



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日  
上場取引所 東 大

上場会社名 三浦工業株式会社  
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 祐二  
(氏名) 野口 明彦  
配当支払開始予定日

TEL 089-979-7010  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,904	2.3	5,097	6.3	5,856	△0.1	3,065	△6.4
22年3月期	66,354	△8.4	4,795	△45.8	5,859	△35.0	3,274	△38.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,716百万円 (△19.3%) 22年3月期 3,368百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	79.91	79.84	3.8	6.0	7.5
22年3月期	85.48	85.34	4.1	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	98,071	81,433	83.0	2,118.14
22年3月期	98,416	80,559	81.8	2,101.72

(参考) 自己資本 23年3月期 81,419百万円 22年3月期 80,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,977	△7,506	△1,370	8,829
22年3月期	6,574	△2,821	△1,743	11,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,532	46.8	1.9
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,535	50.1	1.9
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	9.4	2,400	10.1	2,750	10.4	1,700	41.3	44.23
通期	74,000	9.0	5,800	13.8	6,500	11.0	4,000	30.5	104.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,763,704 株	22年3月期	41,763,704 株
23年3月期	3,324,400 株	22年3月期	3,441,073 株
23年3月期	38,359,352 株	22年3月期	38,301,963 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益に一部回復の兆しが見られましたが、円高や雇用情勢低迷の影響を受けて、景気は依然として不安定な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月に発生した東日本大震災により、わが国の経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となってまいりました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、事業環境の本格的な回復は遅れているものの、製造業の生産や設備投資の改善に伴い、国内のボイラー需要は前期を若干上回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先企業」として大容量ボイラーやMI（多缶設置）システム、水処理装置、熱エネルギー有効活用機器などエネルギー効率を高めた新たな商品を開発し、世界のお客様に提案してまいりました。また、お客様との信頼関係を揺るぎないものにするため、プライベートフェア「NEXT MIURA フェア」やベストパートナー戦略を展開し、お客様の課題を解決する次世代商品の提案やメンテナンス契約の受注拡大に努めてまいりました。さらに、今後一層、グローバルな成長を続けるため、当社グループ内の生産、販売・メンテナンス体制の再構築を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、三浦工業設備（蘇州）有限公司を新たに連結の範囲に含めたこともあり、主力の小型ボイラーが前期並みの水準を維持し、冷熱機器やメンテナンスも増加したことにより、売上高は679億4百万円と前期（663億5千4百万円）に比べ2.3%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性向上や固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益は50億9千7百万円と前期（47億9千5百万円）に比べ6.3%増となりました。経常利益は急激な為替変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、58億5千6百万円と前期（58億5千9百万円）に比べ0.1%減となり、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどにより、30億6千5百万円と前期（32億7千4百万円）に比べ6.4%減となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### [ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、ガス焼き小型ボイラー「SQシリーズ」の新型モデルなどコア商品の創出に努め、独自の販売体制を活かしたソリューション営業を展開しましたが、食品、化学業界向けなどが伸び悩み、前期を下回る水準となりました。海外では、三浦工業設備（蘇州）有限公司を新たに連結の範囲に含めたこともあり、MI（多缶設置）システムや低NOxボイラーが大幅に増加しました。

水処理装置は、オンラインメンテナンス機能など高機能を搭載した商品を新たに開発し、品揃えを充実させたことなどにより、ろ過装置や脱気装置などが増加し、増収となりました。ボイラー用薬品は、製造業の生産が回復したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は322億5千9百万円と前期（311億9千2百万円）に比べ3.4%増となりました。

##### [水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、廃熱ボイラーが減少し、船用補助ボイラーも低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品用冷却装置が堅調に推移し、高圧蒸気滅菌装置が大幅に増加したことなどにより、増収となりました。環境事業では、PCB分析前処理装置などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は110億6千7百万円と前期（116億9千5百万円）に比べ5.4%減となりました。

##### [メンテナンス事業]

メンテナンスにつきましては、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、ZMP（3年間有償保守管理）契約や部品売上が伸長し、当事業の売上高は245億7千7百万円と前期（234億6千6百万円）に比べ4.7%増となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、東日本大震災による電力不足や原材料確保の問題、エネルギー価格高騰などの影響を受けて、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、「やっぱり三浦」と感じていただけるようお客様満足の向上に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、他社との競争力を一層高めるため、大容量ボイラーやシステム効率を高めた多缶設置システムをコア商品として、新たな市場の開拓に努めるとともに、お客様の課題を解決する提案営業を強化してまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、省エネルギー、活エネルギーをキーワードに独自技術を活かした新たな製品を開発し、自家発電装置の熱回収機器など、熱エネルギー有効利用機器の拡販に努めてまいります。

メンテナンス事業では、一層のお客様満足向上のため、最高のテクノサービスを提供することによって、お客様との信頼関係を揺るぎないものとし、メンテナンス契約の増加に努めてまいります。

また、当社グループは、一層の事業拡大のため、特に水処理事業と海外事業の強化に注力してまいります。

水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、「工場インフラトータルソリューション」を合言葉に工場全体のトータル水処理事業の成長を目指してまいります。

海外事業では、グループ一体となってアジア、北米を中心に生産、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいります。

今後、当社グループは、グローバルブランド「MIURA」を世界に広めるため、省エネルギーや省資源、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムの開発を進め、業績の拡大に努めてまいります。

なお、平成24年3月期より、当社の全額出資会社であるミウラマニファクチャリングアメリカ・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めることとしました。

以上により、平成24年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	74,000	+9.0
営業利益	5,800	+13.8
経常利益	6,500	+11.0
当期純利益	4,000	+30.5

なお、年間配当金は1株当たり40円(中間20円、期末20円)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円減少し、980億7千1百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、11億2千2百万円の増加となりました。固定資産は、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、投資その他の資産が減少したため、14億6千6百万円の減少となりました。

負債は、主に未払金や賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円減少し、166億3千8百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益30億6千5百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増加し、814億3千3百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26億8千4百万円減少し、88億2千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億9千6百万円減少し、59億7千7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が46億8千5百万円増加し、75億6百万円の支出となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)を取得したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が3億7千2百万円減少し、13億7千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	82.4%	81.7%	81.8%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	92.7%	87.5%	94.8%	97.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5%	0.6%	0.2%	0.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13,285.6	29,130.6	219,152.4	597,859.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり20円とし、先の中間配当金20円と合わせ、年間の配当金は、40円とさせていただく予定です。これにより、当期の連結配当性向は50.1%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり40円(中間20円・期末20円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社7社、関連会社1社（持分法非適用）で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

### (1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社（連結子会社）及び三浦工機株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社（連結子会社）が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司（連結子会社）が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司（非連結子会社）が、インドネシアにおいてはピーティー・ミウラインドネシア（非連結子会社）が現地での製造・販売を担当しております。韓国においては三浦マニファクチャリング코리아株式会社（連結子会社）が現地での製造を、韓国三浦工業株式会社（連結子会社）が販売を担当しております。また、カナダにおいてはミウラボイラ・カンパニー・リミテッド（連結子会社）が、米国においてはミウラマニファクチャリングアメリカ・カンパニー・リミテッド（非連結子会社）が現地での製造を担当しております。また、北米においてはミウラノースアメリカ・インク（連結子会社）が、中米においてはミウラボイラメキシコ・ソシエダー・アノニマ・デ・カピタル・バリアブレ（非連結子会社）が、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド（非連結子会社）及びピーティー・ミウラインドネシア（非連結子会社）が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

### (2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。

### (3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

### (4) メンテナンス

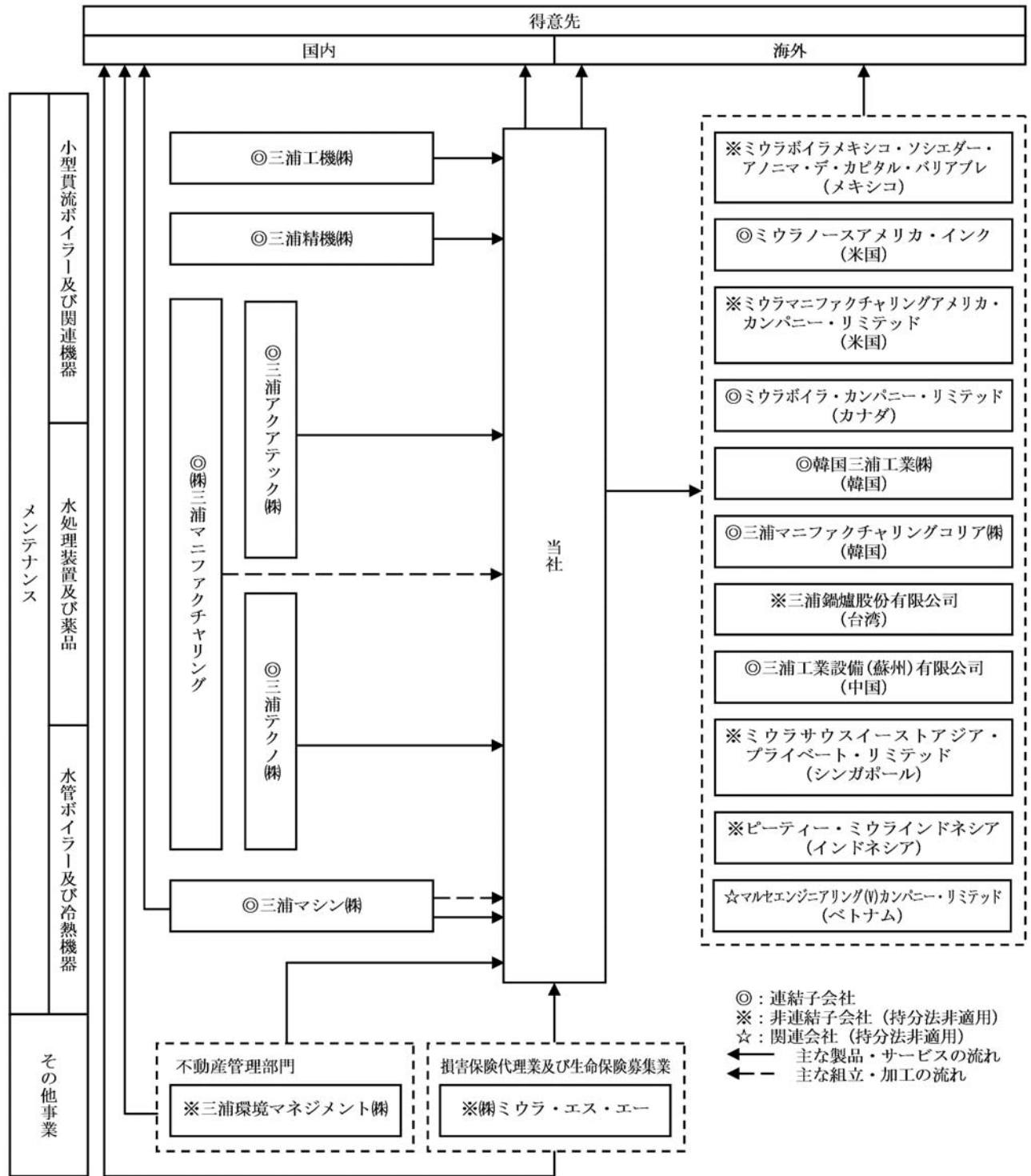
ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、北米においてはミウラノースアメリカ・インクが、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド及びピーティー・ミウラインドネシアが行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社（非連結子会社）が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー（非連結子会社）が担当しております。

事業の種類別セグメントとの関連は、上記の(1)についてはボイラー等販売事業に、(2)については水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(3)のうち水処理装置についてはボイラー等販売事業に、薬品については用途別にボイラー等販売事業または水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成22年4月1日に株式会社サンケミは三浦アクアテック株式会社に社名を変更しております。  
 2 平成22年4月1日設立の三浦マニファクチャリング코리아株式会社に韓国三浦工業株式会社は49%出資しております。  
 3 平成22年5月1日に三浦エヌピー株式会社は株式会社三浦マニファクチャリングに吸収合併されました。  
 4 平成23年3月9日にミウラノースアメリカ・インクとミウラマニファクチャリングアメリカ・カンパニーリミテッドは、ミウラボイラメキシコ・ソシエター・アノニマ・デ・カピタル・バリアブレ（ミウラノースアメリカ・インク99%出資、ミウラマニファクチャリングアメリカ・カンパニーリミテッド1%出資）をメキシコに設立しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ブランド「MIURA」を世界に広め、世界の熱・水・環境のベストパートナー企業としてさらに成長するため、「熱・水・環境のベストパートナー」をコーポレート・ステートメントとして掲げております。

この企業ブランド「MIURA」の下、小型貫流ボイラー事業でのトップシェアの優位性をベースに、エネルギー有効利用技術と水処理技術に加え、環境関連技術を軸とした事業分野で、安全で有用な新製品やサービスを独自の技術力で創出し、お客様の省エネルギー化・省力化や地球環境の保全に貢献することでグローバル企業への成長を目指します。

そして、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤の強化を図ってまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益、当期純利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)向上を主要な経営目標として重視しております。

平成24年3月期には、営業利益58億円、当期純利益40億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力の小型貫流ボイラーをはじめとする全製品をグローバルに事業展開し「世界のMIURA」として成長してまいりたいと考えております。このため、海外においては、メンテナンスのノウハウや省エネルギー・環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを地域の絞込みを行いながら集中的に展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

国内においては、熱・水・環境の事業分野において、「ベストパートナー戦略」を展開し、独自技術をもとにお客様の役に立つモノづくりを進め、テクノサービスやソリューションの提供に努めて、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ボイラー等販売事業におきましては、主力の小型貫流ボイラー事業では、競争力の優位性をゆるぎないものとするため、省エネルギーの推進、IT(情報技術)活用、リース・レンタルを利用したアウトソーシングの提案、環境汚染物質の排出削減などに取り組み、品質、環境対応、コストでの一層の差別化を推進するとともに、お客様の課題を解決するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

船用事業、特機事業、食機事業及びメディカル事業では、顧客ニーズを先取りする独創的な商品の開発に取り組み、新しい市場の開拓に注力して、国内はもとより海外にも事業展開してまいります。

また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する商品・システムを提案する新しいビジネスモデルを推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

メンテナンス事業では、急速に進展する情報通信インフラを積極的に活用することにより、業界随一のオンラインメンテナンス・ネットワークを利用したビジネスモデルの差別化を推進し、お客様満足を第一にサービス業務の効率化と高品質のサービス提供に努め、安定した成長を目指してまいります。

海外事業は、グローバルな事業展開を図るため、当社グループの強みを生かして技術、人材、事業モデルなど経営資源を積極的に投入し、生産能力の増強や製品ラインアップの充実に努めてまいります。米国においては、生産・販売拠点と販売ネットワークの拡充を進め、また、成長市場である中国においては、蘇州現地法人の生産能力の増強と新規顧客の開拓に取り組み、収益基盤の早期確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,771	10,431
受取手形及び売掛金	18,518	18,387
リース債権及びリース投資資産	2,990	2,740
有価証券	15,000	14,703
金銭の信託	13	3
商品及び製品	2,499	3,341
仕掛品	1,410	1,657
原材料及び貯蔵品	3,653	3,837
繰延税金資産	1,950	1,841
その他	1,780	756
貸倒引当金	△158	△147
流動資産合計	56,430	57,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,102	24,834
減価償却累計額	△9,490	△10,525
建物及び構築物 (純額)	14,612	14,308
機械装置及び運搬具	5,209	5,524
減価償却累計額	△3,168	△3,509
機械装置及び運搬具 (純額)	2,041	2,015
土地	9,699	9,779
リース資産	25	34
減価償却累計額	△14	△13
リース資産 (純額)	11	20
建設仮勘定	150	192
その他	5,967	6,204
減価償却累計額	△5,015	△5,245
その他 (純額)	951	958
有形固定資産合計	27,465	27,274
無形固定資産	542	554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,072	10,408
繰延税金資産	6	316
長期預金	41	66
その他	3,995	1,945
貸倒引当金	△138	△46
投資その他の資産合計	13,977	12,690
固定資産合計	41,985	40,519
資産合計	98,416	98,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	2,060
関係会社短期借入金	10	10
リース債務	5	—
未払法人税等	1,312	1,226
前受金	5,011	5,252
繰延税金負債	1	—
製品保証引当金	428	417
賞与引当金	2,858	2,598
その他	5,320	4,409
流動負債合計	16,884	15,973
固定負債		
リース債務	5	—
繰延税金負債	358	25
退職給付引当金	115	91
役員退職慰労引当金	476	471
環境対策引当金	—	17
資産除去債務	—	12
その他	16	45
固定負債合計	972	665
負債合計	17,856	16,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	67,413	68,458
自己株式	△5,232	△5,055
株主資本合計	81,812	83,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△190	△343
為替換算調整勘定	△1,078	△1,271
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,614
少数株主持分	15	13
純資産合計	80,559	81,433
負債純資産合計	98,416	98,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,354	67,904
売上原価	38,454	40,308
売上総利益	27,900	27,595
販売費及び一般管理費	23,104	22,498
営業利益	4,795	5,097
営業外収益		
受取利息	194	143
受取賃貸料	384	379
受取配当金	—	135
為替差益	14	—
その他	491	300
営業外収益合計	1,084	958
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	184
その他	20	14
営業外費用合計	20	199
経常利益	5,859	5,856
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	41	18
投資有価証券評価損	1	458
会員権評価損	2	—
災害による損失	—	25
前期損益修正損	—	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	77	530
税金等調整前当期純利益	5,808	5,329
法人税、住民税及び事業税	3,090	2,701
法人税等調整額	△556	△434
法人税等合計	2,533	2,267
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,061
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△3
当期純利益	3,274	3,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△152
為替換算調整勘定	—	△192
その他の包括利益合計	—	△344
包括利益	—	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,719
少数株主に係る包括利益	—	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
前期末残高	10,088	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△9
自己株式処分差損の振替	3	9
当期変動額合計	0	—
当期末残高	10,088	10,088
利益剰余金		
前期末残高	65,969	67,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,533
当期純利益	3,274	3,065
連結範囲の変動	△65	△477
自己株式処分差損の振替	△3	△9
当期変動額合計	1,443	1,045
当期末残高	67,413	68,458
自己株式		
前期末残高	△5,297	△5,232
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	66	178
当期変動額合計	64	176
当期末残高	△5,232	△5,055
株主資本合計		
前期末残高	80,304	81,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,533
当期純利益	3,274	3,065
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	62	169
連結範囲の変動	△65	△477
当期変動額合計	1,508	1,221
当期末残高	81,812	83,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△341	△190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	△152
当期変動額合計	150	△152
当期末残高	△190	△343
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,020	△1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△192
当期変動額合計	△57	△192
当期末残高	△1,078	△1,271
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,361	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△345
当期変動額合計	92	△345
当期末残高	△1,269	△1,614
少数株主持分		
前期末残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	15	13
純資産合計		
前期末残高	78,956	80,559
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,533
当期純利益	3,274	3,065
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	62	169
連結範囲の変動	△65	△477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△347
当期変動額合計	1,602	874
当期末残高	80,559	81,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,808	5,329
減価償却費	1,956	2,127
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	1,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	432	△259
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△313	△279
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	458
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△4	—
為替差損益 (△は益)	32	73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,336	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	△915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278	△87
その他	857	665
小計	10,108	8,485
利息及び配当金の受取額	311	280
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,845	△2,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	5,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,331	△7,245
定期預金の払戻による収入	7,762	7,306
貸付けによる支出	△841	△374
貸付金の回収による収入	354	142
有価証券の取得による支出	△22,000	△26,501
有価証券の売却及び償還による収入	24,700	22,805
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△1,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
金銭の信託の解約による収入	163	10
関係会社出資金の払込による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△3,072	△2,478
有形固定資産の売却による収入	118	22
その他	△171	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△7,506



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	—
リース債務の返済による支出	△8	△6
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	62	169
配当金の支払額	△1,758	△1,532
少数株主からの払込みによる収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,012	△2,979
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	11,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	295
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	8,829

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

三浦工業設備(蘇州)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,366百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	3,368

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	150百万円
為替換算調整勘定	△56
計	93

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,074	24,280	66,354	—	66,354
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,632	—	2,632	(2,632)	—
計	44,706	24,280	68,987	(2,632)	66,354
営業費用	43,819	16,725	60,545	1,013	61,559
営業利益	887	7,555	8,442	(3,646)	4,795
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,042	15,817	51,859	46,556	98,416
減価償却費	1,382	183	1,565	390	1,956
資本的支出	3,585	199	3,784	456	4,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,646百万円であり、その主なものは企業団体の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は46,556百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,038	2,062	57	6,158
II 連結売上高(百万円)				66,354
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	6.1%	3.1%	0.1%	9.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ、香港、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) その他・・・ロシア、オランダ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1) ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2) 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3) メンテナンス事業	ZMP（3年間有償保守管理）契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,192	11,695	23,466	66,354	—	66,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,089	543	—	2,632	(2,632)	—
計	33,282	12,239	23,466	68,987	(2,632)	66,354
セグメント利益	376	1,140	6,925	8,442	(3,646)	4,795
セグメント資産	26,489	9,552	15,817	51,859	46,556	98,416
その他の項目						
減価償却費	1,218	163	183	1,565	390	1,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,960	625	199	3,784	456	4,241

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	32,259	11,067	24,577	67,904	—	67,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	546	—	2,539	(2,539)	—
計	34,252	11,613	24,577	70,443	(2,539)	67,904
セグメント利益	412	1,323	6,943	8,679	(3,582)	5,097
セグメント資産	27,269	8,204	15,450	50,924	47,147	98,071
その他の項目						
減価償却費	1,123	336	319	1,778	374	2,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	595	180	386	1,162	314	1,477

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,101円72銭	2,118円14銭
1株当たり当期純利益	85円48銭	79円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円34銭	79円84銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,559	81,433
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,543	81,419
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	15	13
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,441	3,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,322	38,439

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,274	3,065
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,274	3,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,301	38,359
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	—	—
新株予約権によるストックオプション	63	36
普通株式増加数(千株)	63	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成23年6月29日変動予定)

## ①代表取締役の変動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役会長	白石 省三	代表取締役会長
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	野口 明彦	専務取締役兼専務執行役員

## ②新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
社外監査役 (非常勤)	荒木 孝雄	—

(注) 監査役候補者 社外監査役 (非常勤) 荒木孝雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格要件を満たす候補者であります。

## ③退任予定監査役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
退任	清水 顯	社外監査役 (非常勤)